



配達地域指定

阿南市の皆様へ



いわさ義弘 県政報告 vol.2

安心して暮らせる
徳島県の未来へ

県議会議員として二年目を迎え、世界的に地球温暖化防止に向けた一步を踏み出した年に、環境対策特別委員会委員長を務めさせて頂けたのも、皆様方のご指導ご鞭撻の賜物と心より感謝申し上げます。

平成28年は東日本大震災から5年、昭和南海地震から70年の節目の年「防災メモリアルイヤー」であり、防災・減災対策に力を入れようと動き始めた4月に熊本地震、また10月に鳥取県中部地震が発生し、改めて防災・減災対策、人と人とのつながり、個々の意識向上の必要性を感じました。

消費者庁等政府関係機関の徳島移転をきっかけにした企業本社機能の徳島移転、移住促進や地域産業の活性化、不透明な世界情勢の県内産業への影響、75万人を下回った徳島県の人口減少・少子高齢化対策など一刻も早く、的確な対策に取り組んで参ります。

南海トラフ地震・中央構造線活断層地震への防災・減災意識の向上を！

■「自助」「共助」「公助」のバランスが重要

- 「昭和南海地震70年フォーラム」など過去の歴史から地震・津波の恐ろしさを学び、災害発生時には「自助(自らの身は自らが守る)」の重要性、**率先して避難**することの大切さを知る必要がある。
- 防災メモリアルイヤーの昨年、熊本地震での避難所運営「り災証明書」発行の遅れなどの課題を教訓として、「共助」「公助」の役割分担など事前からの防災・減災への意識向上・備えが必要。



昭和南海地震70年の集い
(12月21日)

自助:共助:公助 = 7:2:1 助かる命、助かった命を助ける！

■県の取組み、視察など

- 発災時、避難所における**トイレの問題**(トイレを我慢する、断水により使えないなど)解決のため、体育館や仮設トイレの洋式化を支援。
- 活断層直下型地震発生が懸念される**中央構造線**においても、調査・被害想定発表を早急に行う。
- 鳥取中部地震の被害や鳥取県と締結した「**危機事象発生時相互応援協定**」運用状況を視察。南部総合防災訓練などを通じ南海トラフ地震発生時における関係機関との情報共有・調整・対応力をさらに強化。
- 「緊急防災対策促進大会」に出席し、**防災対策予算確保、支援制度創設**などを国に要望。



鳥取県災害対策本部(常設)

個人HPやfacebookで活動報告をしています！

ホームページ

www.iwasa-yoshihiro.com/

✉ iwasa629@gmail.com

facebook facebook.com/yoshihiro.iwasa.9

ご意見をお聞かせください

地球環境の未来のために気候変動対策、全国のトップランナーとして

■ **背景** / 世界の年平均気温は**3年連続で過去最高**を更新し、昨年北海道や東北太平洋岸に台風が上陸するなど、地球温暖化防止・気候変動問題は待ったなしの状況にあり、2016年11月4日「**パリ協定**」が発効、日本も同8日に批准し、地球環境の未来のために大きな一歩を踏み出した。

■ **県の取組み** / 自然エネルギー協議会会長県として全国のトップランナーとなる、高い温室効果ガス排出抑制など、「**脱炭素社会**」にむけ気候変動対策の「**3本の矢**」を策定。

「すだちくん未来の地球条例」 脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例

平成29年1月1日施行

- 自然エネルギー2030年目標 37%(国22~24%)
- 「水素エネルギー」の最大限の導入
- 「環境活動連携拠点」の整備
- 「徳島県地球環境を守る日」の創設など

温室効果ガス排出抑制など“緩和策” 「地球温暖化対策推進計画」

○温室効果ガスの2030年度削減目標を設定(全国トップクラス)
(2013年度比) 排出抑制 森林吸収量

| | | |
|------------|---------|---------|
| 徳島県 ▲40.0% | 約▲26.4% | 約▲13.6% |
| 国 ▲26.0% | 約▲23.4% | 約▲ 2.6% |

気候変動影響への“適応策” 「気候変動適応戦略」

○気候変動の進行に応じた柔軟な対応県土保全(河川、沿岸、ライフライン)、生態系、産業経済(農林水産業、消費生活)、健康(感染症)など現状、予測、今後の方向性を取りまとめる

環境活動連携拠点 平成29年春 開所予定(旧交通機動隊庁舎-徳島市西新浜町)

県民が主役! 環境学習や普及啓発が行える
拠点環境問題について気軽に
話せる「エコカフェ」
環境研究所「エコラボ」



川口ダム
自然エネルギー
ミュージアム



平成28年7月 開館 那賀町

幼少期から環境問題・自然エネルギー・水素エネルギーを体験・学習してもらい、数十年先を見据えた**未来を支える人材**を育成

脱炭素社会(地球温暖化抑制・CO2排出実質ゼロ)の実現

豊かな自然環境を活かし自然エネルギー・ 水素エネルギーの導入

- 太陽光・風力・水力発電など自然エネルギーによる電力自給率2030年**37%**を目標(現在26.5%)国の目標値を上回り、バイオマスや小水力発電などの**エネルギーの地産地消**へ。
- 走行時にCO2を排出しない水素燃料電池自動車(FCV)の普及に向けて、四国初の水素ステーション整備。東京都のFCVバス走行試験・水素情報館「スイソミル」などを視察。



FCVと移動式水素ステーション

2030年自然エネルギー目標値
太陽光 風力 水力 バイオマス
13.5% 4.5% 17.4% 1.6%

3R推進運動(昨年10月に 第11回 3R推進全国大会が中四国で初開催)

3Rとは **R**educe(リデュース) - 廃棄物の発生抑制
Reuse(リユース) - 再使用
Recycle(リサイクル) - 再生利用・再資源化
「ごみゼロ社会」や「循環型社会の形成」に向けた取組み



日本では“**食べられるのに**”廃棄される食品残さが**年間632万トン**あり、
世界全体の食料援助量の約2倍。無駄をなくし、倫理的な消費をしましょう。

この1年間の 取組み



とくしまブランド 阿波藍のPR



徳島を感じてもらえるブランドギャラリー

■東京オリ・パラに向け とくしまブランド農林水産物、「阿波藍」の 魅力を全国に、世界に発信!

- とくしまブランド推進機構「阿波ふうど」(昨年1月設立)市場ニーズをしっかりと把握し、生産者と消費者を結び付け、「関西の台所」としての農産物販売高首位の座と、関東における「とくしまブランド」の確立を目指す。
- 東京オリンピック・パラリンピックの公式エンブレムに藍色の組市松紋が採用され、**ジャパブルー「阿波藍」**が世界的に注目。藍の魅力発信し、インバウンドにつなげる。
- 東京・渋谷に「とくしまブランドギャラリー」「**ターン・テーブル**」を今年オープン予定。農産物のPRとともに徳島の食材を食べ・宿泊・交流ができる体験型の施設で、徳島を身近に感じて頂く。

- 「**農林水産業未来創造基金積立金**(毎年5億円—計25億円を目標)」を設立し、足腰の強い産地づくり、中山間地域や小規模経営体を支える「**農山漁村未来創造事業(提案型など)**」に活用。
- 農業大学校跡(石井町)に徳大生物資源産業学部・タキイ種苗等との連携強化による**アグリ・サイエンスゾーン**を構築し、新技術共同開発、農業人材の育成を図る。

■働き方改革から、消費者庁等関係機関や企業の本社機能移転、 徳島への移住促進に向けて!

- 消費者庁新未来創造オフィス(7月開設)では、21世紀型の消費者行政を推進する。今後課題となるであろう、インターネット関連、生活支援ロボットなどを視察し、新しい消費者問題などを提案。
- 消費者庁をはじめ企業の本社機能移転に向け、テレビ会議システムやテレワークなどの可能性・課題点を研修し、**働き方改革から一人ひとりが活躍できる社会**、地方創生の実現。
- 移住交流ガーデン、ふるさと回帰支援センターなどを視察し、徳島への移住希望者(昨年移住者612人)が望んでいるもの、情報発信の重要性から、今後の人の流れづくりを加速させる。



生活支援ロボットテスト 回帰支援センター



河野前消費者行政担当と テレワークについて

■財政健全化へ —起債許可団体から脱却—

- 実質公債比率が**16.7%**となり8年ぶりに18%を下回る。しかし全国的にはまだ実質公債比率は高く、県債残高の縮減とともに引き続き財政健全に取り組んでいく。

※実質公債比率・・・収入に対する負債返済の割合
18%を超えると起債許可団体になる



鳥獣被害対策! 「ここいた!ケモノ」調査隊員にご協力ください!



○第12次鳥獣保護管理事業計画を策定し、シカ・イノシシ・サル等の生息数の推測、適正管理に努めます。鳥獣の行動状況、生息範囲の把握から鳥獣被害対策に役立てるため、目撃情報をウェブサイト「ここいた!ケモノ」

<http://kokoita-web.com/> で報告してください。
出没情報提供や適性管理に役立ちます。

平成28年度6月定例会 いわさ義弘 一般質問(質問・答弁要約)

昨年6月定例会において、二度目の一般質問の機会をいただきました。4月に発生した熊本地震や加速する少子高齢化を踏まえ、発災時の避難所運営、消費者庁移転に向けた人の流れ創り・働き方改革、先の2月定例会での質問と関連し、動き出した事業の経過等について質問させていただきました。



○住民が主体となった避難所運営の促進について

- Q 4月の熊本地震では、避難所において高齢者、女性、子どもなど配慮が必要な避難者が暮らす上で、衛生面の管理やプライバシーの保護など様々な問題が発生した。その教訓をふまえ、大規模災害への備えとして住民主体の避難所運営促進にどのように取り組むのか？
- A 住民主体の避難所運営ができるよう、自主防災組織や市町村職員を対象に「熊本地震の経験」も取り入れた「快適避難所・運営リーダー」の養成や県民を対象に「防災講座」での啓発や意識の醸成を図る。また、徳島県が実施する「総合防災訓練」においても「避難所・運営訓練」を取り入れ、様々な機会を通じて普及啓発を図るなど「共助」による避難所運営が進むよう取り組む。
- コメント/高齢者や女性等、様々な視点を取り入れ、平時から様々な団体等がかかわってリーダー同士のネットワークを築いておくとともに、避難所における備蓄品などのハード面の支援も併せて災害を迎え撃つ体制づくりを早急に進めてほしい。

○農業用ため池の防災・減災対策について

- Q 中央構造線上やその周辺に多くのため池がある本県において、活断層直下型地震が発生した場合、決壊による被害が危惧される。農業用ため池の防災・減災対策にどのように取り組んで行くのか？
- A ため池の耐震診断調査により、89箇所(6月現在)で老朽化対策と併せた耐震化対策が必要と判定。6箇所を補修(ハード対策)などを行うとともに、48箇所をハザードマップ(ソフト対策)を作成。総合的な「ため池防災加速化計画(仮)」を本年度内に策定し、防災・減災対策に取り組む。
- コメント/被災後の営農再開という面においても、水路も含めた農業用施設の耐震化を行ってほしい。

○「とくしま回帰」に向けた移住関連情報の発信力向上について

- Q 人口減少に歯止めをかけ、「とくしま回帰」の取組み(昨年度移住者数612人)を加速するため、移住者の動向や希望者のニーズを分析し、移住関連情報の発信力向上、市町村との連携を強化すべき。
- A 市町村との連携のもと、各世代のニーズへの対応、関連データ収集・分析に基づいた施策展開の強化が重要。東京の相談窓口をリニューアル、移住交流イベント(東京・大阪)の倍増、市町村と連携した動画配信など、移住希望者の心を掴むより効果的な情報発信の強化に取り組む。
- コメント/東京圏からの移住や、本県ゆかりの高齢者の移住がまだ少ないように思う。一方で、移住者の住まい確保に課題があり、空き家の活用など早急な対応が必要。移住・交流ウェブサイト



○企業へのテレワークの導入支援について

- Q テレワークやモバイルワークの推進は、「働き方改革先進県」、そして消費者庁等の移転につながる。企業へのテレワーク導入は始まったばかりであり、今後どのように取り組んでいくのか？
- A 企業においてテレワークは「ワーク・ライフ・バランス」の推進、経営効率の向上などメリットがある一方、情報セキュリティ、労務管理などに懸念がある。課題解決のため相談・指導活動の充実に加え、「企業におけるテレワーク導入の方針」を早期に取りまとめ、普及を促進していく。
- コメント/働き方改革は、子育て期のお母さんの孤立感解消など、子育て環境の充実につながるもので、移住促進や人口減少対策に寄与するものである。



○環境活動連携拠点の整備(旧交通機動隊庁舎・徳島市)について

- Q 地球温暖化防止に向け、新たな環境活動連携拠点を整備し、環境学習や普及啓発の充実を図るにあたり、様々な知恵や経験を持つ方々の話を聞く場を設けるなど、新しい発想・大胆な方策を用いるべき。
- A 「脱炭素社会」実現への最前線基地となる「環境活動連携拠点」は、環境について話し合える「エコカフェ」や地域交流機能も付与する。様々な方々の意見を聞く場となる運営協議会に地域の方々、関係団体、大学や企業等に参加いただく。環境研究所「エコラボ」としての機能も持たせる。コメント/何十年もの先の未来を見据え、楽しく学べ、自発的に取り組める拠点にしてほしい。

○「地域商社・阿波ふうど」取組みについて

- Q 農林水産業の振興施策として、生産振興と有利販売を一体的に推進する、とくしまブランド推進機構「地域商社・阿波ふうど」は、もうかる農林水産業の実現のため、具体的にどのように取り組むのか？
- A 「阿波ふうど」は生産者の所得向上と安定を目的とし、JAや農業支援センターと連携をして、消費者側と生産者側の情報を集約し、「マーケットイン型」の産地形成を進める。小ロット取引の流通コスト圧縮のため、大都市向け定期トラック運行など合理的な物流システムも構築する。コメント/生産者の努力の結晶である「とくしまブランド」の魅力为全国の人に知って頂き、徳島に来て、その産地で食べてもらえる取組も願います。

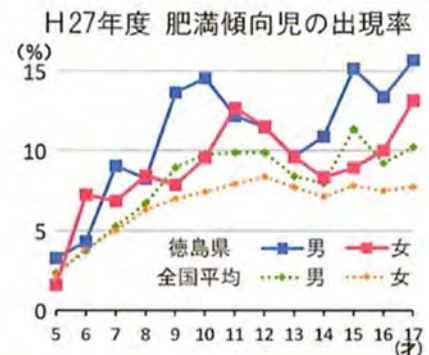


○那賀川における総合土砂管理について

- Q 那賀川総合土砂管理検討協議会が設置されたが、災害に強い街づくりのため、長安ロダムの恒久的堆砂対策をはじめ、流域における総合土砂管理の具現化に向け、今後どのように取り組んでいくのか？
- A 長安ロダムの恒久的堆砂対策の実施に向け、国と連携し「那賀川水系河川整備計画」の見直しに取り組むとともに、早期着手を国に働きかけていく。流域における一貫した土砂管理実現のため、新たな学識者会議を設置し基本方針を取りまとめ、各管理者が実施すべき対策の検討を進め、実効性のある総合土砂管理計画を策定したい。コメント/那賀川・桑野川の県管理区間、岡川などでも堆積土砂対策も求められる。強靱な県土づくりのため、ハード・ソフト両面での対応を要望する。

○本県の子供たちの健康課題の解決に向けて

- Q 本県の子どもの体力は全体的に向上する一方、肥満傾向の児童の出現率が全国平均を上回り、運動習慣や生活習慣に課題がある。子供たちの健康づくりを推進するため、今後どのように取り組むのか？
- A 運動週間の確立を図るため、体を動かす楽しさや、運動について興味・関心が高まる取組みを推進し、体力・運動能力は向上してきた。生活習慣の改善に向け、PTA講習会に専門の指導者を派遣するなど、保護者や家庭・関係機関と連携しながら、子供たちの健康づくりに積極的に取り組む。コメント/未来を担う子どもたちの健康課題解決のため、しっかり取り組んでほしい。



一般質問の様子は徳島県議会HP⇒議員紹介⇒岩佐義弘のページで動画配信しています。
徳島県議会HP：<http://www.pref.tokushima.jp/gikai/> ご覧ください。

県議会議員 岩佐義弘 ☎779-1106 阿南市羽ノ浦町岩脇西園54 Tel・Fax0884-44-4001